

# 公 示

独立行政法人国際協力機構（以下「機構」という。）がコンサルタント等との業務実施契約に基づき実施する予定の案件を公示します。

これら案件の選定に当たっては、企画競争（プロポーザル方式）を採用します。

プロポーザル作成に係る業務指示書を各案件の公示において指定する日（小規模と位置付けられている案件については、原則本日）から配布しますので、応募のためのプロポーザル作成に当たっては、同業務指示書に基づき、当機構ホームページで公開している「プロポーザル作成要領」に従って作成願います。

なお、公示に関する照会は調達部（Tel:03-5226-6612）あてにお願いします。  
注）本公示に係る業務指示書及び配布資料等の配布については、電子データをダウンロードする方法で行います。具体的な配布方法は、当機構HPの調達情報＞お知らせ＞「業務指示書等の電子配布本格導入について【コンサルタント等契約】」（[http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410\\_01.html](http://www.jica.go.jp/announce/information/20130410_01.html)）を参照願います。

2013年12月18日

独立行政法人国際協力機構  
契約担当役  
理事 小寺 清

## 【1. プロポーザル提出の資格】

以下のプロポーザル提出の資格には十分ご留意ください。

プロポーザル提出の有資格者（共同企業体を編成する場合の構成員を含む）は、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有する者、同資格を有していない場合は機構の事前資格審査を受けている者に限ります。資格の詳細については、当機構ホームページ「競争参加資格審査」

（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）を参照願います。

会社更正法（平成14年法律第154号）又は民事再生法（平成11年法律第225号）の適用の申し立てを行い、更生計画又は再生計画が発効していない者は、プロポーザル提出の資格がありません。

また、機構から「独立行政法人国際協力機構契約競争参加資格停止措置規程」（平成20年10月1日規程（調）第42号）に基づく契約競争参加資格停止措置を受けている期間中においては、プロポーザル提出の資格がありません。具体的には、以下のとおり取り扱います。

- ・プロポーザルの提出締切日が資格停止期間中の場合、プロポーザルを無効とします。
- ・資格停止期間中に公示され、プロポーザルの提出締切日が資格停止期間終了後の案件については、プロポーザルを受付けます。
- ・資格停止期間前に、契約交渉相手方として通知されている場合は、当該コンサルタント等との契約手続きを進めます。
- ・契約交渉相手方として通知される前に資格停止期間が始まる案件のプロポーザルは無効とします。

## 【2. 業務指示書の配布】

業務指示書及び配布資料等の配布については、上記1. に示すプロポーザル提出の有資格者のみに限定します。

平成25・26・27年度全省庁統一資格を有している場合は、業務指示書の配布時に、全省庁統一資格結果通知書（写）及び情報シートを提出願います。なお、既に一度同（写）を機構に提出頂き、機構から「整理番号」を通知されている方については、同番号を提示頂くだけで結構です。

また、平成25・26・27年度全省庁統一資格を有していない場合は、機構の事前資格審査を受けて頂き、その結果通知書（写）に示す「整理番号」を提示願います。事前資格審査は、申請いただいた日から2～3営業日で結果通知させていただきます。

なお、業務指示書に限っては、事前資格審査申請中でも配布させていただきますので、その場合は、申請書の受領書（写）等を提示願います。

詳しくは、機構ホームページ（<http://www.jica.go.jp/announce/screening/index.html>）をご確認ください。情報シートの様式も同ページに掲載しております。

## 【3. 情報の公開について】

本公示により、プロポーザルを提出するコンサルタント等においては、その法人、個人、団体名を、コンサルタント等契約情報として機構ホームページ上に原則公表しますのでご承知下さい。

また、本公示により契約に至った契約先に関する情報を機構ホームページ上で公表することとします。本内容に同意の上で、プロポーザルの提出及び契約の締結を行っていただきますようお願いいたします。

なお、プロポーザルの提出及び契約の締結をもって、本件公表に同意されたものとみなさせていただきます。

具体的には、「公共調達の適正化について」（平成18年8月25日付財計第2017号）に基づき、下記リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

（<http://www.jica.go.jp/announce/proper/domestic/index.html>）

また、下記（1）に該当する場合は右リンクのとおり契約に係る情報を公表します。

([http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku\\_0701.html](http://www.jica.go.jp/disc/keiyaku_0701.html))

- ( 1 ) 公表の対象となる契約相手方 ( 共同企業体を結成する場合は共同企業体の構成員を含む。 )  
次のいずれにも該当する契約相手方を対象とします。  
ア . 当該契約の締結日において、当機構で役員を経験した者が再就職していること、又は当機構で課長相当職以上の職を経験した者が役員等 ( 注 ) として再就職していること  
注 ) 役員等とは、役員のほか、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、経営や業務運営について、助言することなどにより影響力を与え得ると認められる者を含む。  
イ . 当機構との間の取引高が総売上又は事業収入の 3 分の 1 以上を占めていること
- ( 2 ) 公表する情報  
契約ごとに、物品役務等の名称及び数量、契約締結日、契約相手方の氏名・住所、契約金額とあわせ、次に掲げる情報を公表します。  
ア . 対象となる再就職者の氏名、再就職先での現在の職名、当機構での最終職名  
イ . 契約相手方の直近 3 カ年の財務諸表における当機構との取引高  
ウ . 契約相手方の総売上高又は事業収入に占める当機構との間の取引割合  
エ . 一者応札又は応募である場合はその旨
- ( 3 ) 当機構の役職員経験者の有無の確認日  
当該契約の締結日とします。
- ( 4 ) 情報の提供  
契約締結日から 1 ヶ月以内に、所定の様式にて必要な情報を提供頂くことになります。

番号：6 国名：インド 担当：南アジア部  
案件名：学際的研究交流を通じたインド工科大学ハイデラバード校キャンパスデザイン支援プロジェクト（詳細設計支援3）

1 契約予定期間：2014年3月上旬～2014年10月下旬

2 参加要件

海外における建築設計に係る調査業務経験を有し、同分野の専任技術者を配置できること。

3 参加資格のない社等

特になし

4 今後の選定プロセス（予定）

- (1) 業務指示書等配布依頼書受付期間：2014年1月8日から2014年1月10日17：00まで  
受付時期が遅れる場合は、当機構HPにて告知します。  
依頼書は電子メールにて受付いたします。（冒頭留意事項2．参照）
- (2) 業務指示書等ダウンロード期間：2014年1月8日から2014年1月14日23：59まで  
上記期間であれば、ダウンロードは土日祝日を含め、24時間可能です。
- (3) プロポーザル提出：2014年1月24日12：00まで  
プロポーザル提出期限については、業務指示書に記載のものが最終のものとなります。
- (4) 選定結果通知：2月中旬
- (5) 契約交渉：2月中旬～2月下旬

5 業務の目的

インド工科大学（IIT）はインド最高峰の理工系高等教育機関であり、我が国は、日印首脳会談等の機会を通じて、2008年に新たに開校したハイデラバード校（以下、IITH）への支援を表明している。インド国政府は、2009年に我が国政府に対してキャンパス施設及び機材整備に関する円借款を要請した。その後、IITHとJICAは両国協力のシンボルとなる施設として、中央図書館、国際交流会館、国際会議場、学生会館、総合研究センター及びビジネス・インキュベーションセンターの6施設を主な支援の対象とすることに合意した。

JICAは、円借款附帯プロジェクト「学際的研究交流を通じたインド工科大学ハイデラバード校キャンパスデザイン支援プロジェクト」（以下、本プロジェクト）を2011年8月に開始した。本プロジェクトでは、IITHとの都市工学分野における学際的な研究交流の一環として、東京大学への委託により、円借款要請のあった6施設の建築デザインを行った。また、これら6施設のうち4施設（国際交流会館、学生会館、ビジネス・インキュベーションセンター、国際会議場）の建築デザインを具体化するための工法、建築素材等を含めた仕様の検討に関する支援を行った。

本業務においては、東京大学が建築デザインを行った6施設のうち、IITHが未だ詳細設計図面を作成していない中央図書館及び総合研究センターを対象として、建築デザインを具体化するための工法、建築素材等を含めた仕様の検討に関する支援を行う。

6 業務の範囲及び内容

(1) 業務対象地域

- ア アンドラ・プラデシュ(AP)州メダック県カンディ村(新キャンパス建設予定地)及びオードナンス・ファクトリー・エステート(仮キャンパス所在地)
- イ AP州ハイデラバード市及び周辺地域

(2) 相手国関係機関等

実施機関：インド工科大学ハイデラバード校(IITH)

関係機関：人的資源開発省高等教育局（Ministry of Human Resource Development, Department of Higher Education; 主務官庁としてIITHを所管）（以下、「MHRD」）

(3) 業務内容

中央図書館及び総合研究センターに関する以下のア～エの支援を実施する

- ア 概念設計に係る基本設計図及び実施設計図のレビュー
- イ 建築・構造・電気・設備等の各分野相互の詳細な整合性の検討と、IITH及びIITHが円借款で雇用するコンサルタントが入札のための詳細設計図面を作成するために必要な各種設計資料の作成
- ウ インドの建築基準との適合性の確認及び設計の修正
- エ 施設の省エネルギーの検討及び設計への反映

7 成果品等

- (1) インセプション・レポート (2014年 3月上旬)
- (2) インテリム・レポート (2014年 7月上旬)
- (3) ドラフト・ファイナル・レポート (2014年 9月上旬)

(4) ファイナル・レポート

(2014年10月中旬)

8 主要な分野及び評価対象予定者

- 1) 総括 / 建築計画 (評価対象予定者)
- 2) 建築設計1 (評価対象予定者)
- 3) 建築設計2
- 4) 構造計算1
- 5) 構造計算2
- 6) 設備計画1
- 7) 設備計画2
- 8) 施工計画 / 積算

9 特記事項

- ・ 共同企業体の結成を認める予定

注：本案件概要は予定段階のもので詳細については変更される場合もあります。